



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 10,986 | 22.2 | 693 | 88.6 | 397 | 461.0 | 966 | 2.9 |
| 2022年3月期第3四半期 | 8,990 | 4.0 | 367 | △41.8 | 70 | △71.2 | 939 | 504.5 |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,970百万円 (268.2%) 2022年3月期第3四半期 1,078百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 126.37 | — |
| 2022年3月期第3四半期 | 122.83 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 72,800 | 18,934 | 26.0 |
| 2022年3月期 | 73,496 | 15,116 | 20.6 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,934百万円 2022年3月期 15,116百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期（予想） | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|---|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,300 | 17.8 | 750 | 78.3 | 300 | — | 1,000 | 13.3 | 130.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期3Q | 7,650,000株 | 2022年3月期 | 7,650,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 2,245株 | 2022年3月期 | 2,202株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期3Q | 7,647,758株 | 2022年3月期3Q | 7,647,798株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や海外経済の減速による影響が懸念される中、内需に於いては雇用や賃金が緩やかに改善し、円安を背景としたインバウンド消費が進んだこと等により、緩やかに持ち直してきております。米国では、物価や金利の上昇により消費や住宅・設備投資が抑制され、景気は減速する動きが広がっております。中国においても、ゼロコロナ政策、不動産市場の低迷等により経済の回復に足踏みしている状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきまして、第1四半期は、中国/上海を中心としたロックダウンの影響により原油需要が低迷したことや、既存隻数が850隻を超え解撤数も少ないことから、船腹需給は緩みVLCC市況は底値圏で推移しました。しかしながら、西側諸国によるロシア産原油の段階的な禁輸措置の影響が8月頃に表われはじめ、米国やブラジル、西アフリカなど積み地が多様化したことからトンマイルが伸びました。第3四半期には冬場の需要期も重なり、市況は一時WS129の高値を付けました。12月は荷動きが少なくなり市況は下がりましたが、引き続き好調を維持しています。

石油製品船は、ロシア・ウクライナ情勢に大きく影響され、ロシア産の石油製品を代替するために中東やシンガポール、極東などから欧州への荷動きが活発化してトンマイルが伸びたこと、また世界的なコロナ規制の緩和に伴い航空燃料の需要が増加し、好調な市況展開となりました。

大型LPG船（VLGC）は、アジア圏での民生燃料用など主要消費国での堅調な需要に支えられ、中東・北米出しが共に堅調で、またパナマ運河の滞船による船腹需給引き締め効果もあり、全般的に好調な市況展開となりました。

ばら積船につきましては、ケープ型ばら積船は中国のコロナ情勢、及びインフラなどの建設事業の動向に大きく影響される市況で、夏場には主要航路平均値が一時日建て3千ドル台まで落ち込みましたが、冬場には一時2万ドル台に回復するなど、ボラティリティが大きい市況展開となりました。

パナマックス型以下の中小型ばら積船は、昨年からの市況を下支えしていた世界的な滞船、及びコンテナ輸送手段としてのばら積船の船腹需要がいずれも解消・下落傾向にあり、第1四半期から一貫して下落傾向が継続しています。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期9月にVLCC“TOKIWA”、2月にはLPG船“MARIE”が竣工いたしました。一方で当期12月にはばら積船“SAGAR MOTI”を売船し、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述の通り前期および当期に船舶2隻を取得したこと、ばら積船の用船料が好調な市況の影響を受け上昇したことなどにより109億8千6百万円（前年同四半期比19億9千5百万円増）となりました。営業利益は、船舶の取得や円安及びインフレによる船費の増加はありましたが、海運業収益の増加の方が大きく6億9千3百万円（前年同四半期比3億2千5百万円増）、経常利益は3億9千7百万円（前年同四半期比3億2千6百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益にばら積船1隻の売却益9億8千2百万円を計上したことから、9億6千6百万円（前年同四半期比2千7百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円減少し728億円となりました。流動資産は、貯蔵品などの増加により2億2千3百万円増加し57億2千1百万円となりました。固定資産は、売船により船舶が減少したことなどにより9億2千万円減少し670億7千8百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ45億1千4百万円減少し538億6千5百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ38億1千7百万円増加し189億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日の「2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,492,417 | 4,469,029 |
| 海運業未収金及び契約資産 | 1,273 | 49,027 |
| 立替金 | 37,227 | 88,702 |
| 貯蔵品 | 267,992 | 339,843 |
| 繰延及び前払費用 | 134,101 | 96,834 |
| その他流動資産 | 565,283 | 678,276 |
| 流動資産合計 | 5,498,295 | 5,721,713 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶(純額) | 67,017,785 | 64,143,340 |
| 建物(純額) | 7,916 | 7,429 |
| 建設仮勘定 | 19,592 | 1,210,780 |
| その他有形固定資産(純額) | 16,576 | 14,817 |
| 有形固定資産合計 | 67,061,871 | 65,376,367 |
| 無形固定資産 | 5,410 | 3,056 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 695,557 | 889,152 |
| その他長期資産 | 235,675 | 809,931 |
| 投資その他の資産合計 | 931,232 | 1,699,083 |
| 固定資産合計 | 67,998,515 | 67,078,507 |
| 資産合計 | 73,496,810 | 72,800,221 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金 | 314,719 | 278,430 |
| 短期借入金 | 13,332,588 | 7,678,188 |
| 未払費用 | 51,286 | 80,020 |
| 契約負債 | 558,002 | 586,349 |
| 未払法人税等 | 463,364 | 170,146 |
| 賞与引当金 | 52,244 | 15,659 |
| その他流動負債 | 134,084 | 76,166 |
| 流動負債合計 | 14,906,290 | 8,884,960 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,060,649 | 41,490,058 |
| 繰延税金負債 | 1,246,016 | 1,620,141 |
| 特別修繕引当金 | 1,593,749 | 1,647,400 |
| 退職給付に係る負債 | 189,222 | 195,245 |
| その他固定負債 | 384,371 | 27,923 |
| 固定負債合計 | 43,474,008 | 44,980,768 |
| 負債合計 | 58,380,299 | 53,865,728 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,850,000 | 2,850,000 |
| 資本剰余金 | 518,694 | 518,694 |
| 利益剰余金 | 11,256,542 | 12,070,041 |
| 自己株式 | △2,994 | △3,046 |
| 株主資本合計 | 14,622,243 | 15,435,689 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233,114 | 367,430 |
| 繰延ヘッジ損益 | △129,085 | 584,306 |
| 為替換算調整勘定 | 390,239 | 2,547,066 |
| その他の包括利益累計額合計 | 494,268 | 3,498,803 |
| 純資産合計 | 15,116,511 | 18,934,492 |
| 負債純資産合計 | 73,496,810 | 72,800,221 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 海運業収益 | 8,990,689 | 10,986,618 |
| 海運業費用 | 7,996,166 | 9,588,567 |
| 海運業利益 | 994,522 | 1,398,050 |
| 一般管理費 | 627,029 | 704,783 |
| 営業利益 | 367,493 | 693,267 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20,345 | 39,285 |
| 受取保険金 | 37,643 | 28,874 |
| 受取補償金 | - | 17,366 |
| その他営業外収益 | 5,768 | 7,382 |
| 営業外収益合計 | 63,757 | 92,909 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 348,102 | 354,807 |
| 為替差損 | 3,918 | 28,125 |
| その他営業外費用 | 8,311 | 5,373 |
| 営業外費用合計 | 360,332 | 388,306 |
| 経常利益 | 70,918 | 397,869 |
| 特別利益 | | |
| 船舶売却益 | 1,279,641 | 982,617 |
| 特別修繕引当金取崩額 | 127,340 | - |
| 特別利益合計 | 1,406,982 | 982,617 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,477,900 | 1,380,487 |
| 法人税等 | 538,534 | 414,032 |
| 四半期純利益 | 939,366 | 966,454 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 939,366 | 966,454 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 939,366 | 966,454 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △53,113 | 134,316 |
| 繰延ヘッジ損益 | △187,115 | 713,391 |
| 為替換算調整勘定 | 379,323 | 2,156,826 |
| その他の包括利益合計 | 139,094 | 3,004,534 |
| 四半期包括利益 | 1,078,461 | 3,970,989 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,078,461 | 3,970,989 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、収束時期等の見通しは未だ不透明な状況であることから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行いました。

当第3四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。